

平成11年6月期 決算短信



平成11年8月30日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4723
 本社所在地 東京都港区六本木4-8-7 六本木三河台ビル(登記上は東京都千代田区丸の内3-2-3)
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役・管理本部長
 氏名 森本友則 TEL(03)3405-9228
 決算取締役会開催日 平成11年8月30日 定時株主総会開催日 平成11年9月29日
 連結決算の有無 (有)・無 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 11年6月期の業績(平成10年7月1日~平成11年6月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年6月期	7,648	(16.6)	837	(241.2)	796	(254.9)
10年6月期	6,556	(63.9)	245	(17.5)	224	(11.8)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
11年6月期	354 (240.2)	108,179.28	-	48.4	19.0	10.3
10年6月期	104 (31.4)	47,103.46	-	29.2	8.5	3.4

(注)1. 期中平均株式数 { 11年6月期 3,280株
 10年6月期 2,214株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円			
	円	円	円	百万円	%	%
11年6月期	30,000.00	0.0	30,000.00	98	27.7	10.9
10年6月期	10,000.00	-	10,000.00	22	21.2	3.9

(注)11年6月期末配当金の内訳 1株当たり配当金30,000円には、店頭公開記念配当10,000円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
11年6月期	4,558	899	19.7	274,218.78
10年6月期	3,816	566	14.9	172,789.91

(注)1. 期末発行済株式数 { 11年6月期 3,280株
 (額面株式、単価株制度なし) 10年6月期 3,280株
 2. 有価証券の評価損益 515百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 0百万円

2. 12年6月期の業績予想(平成11年7月1日~平成12年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	4,305	455	241	0.0	-	-
通期	9,207	1,059	562	-	1,000.00	1,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)6,917円98銭

(注)1.平成11年11月2日をもって50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割する予定であります。

2.1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

1. 当期及び次期の業績の概況

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、デフレの進行、金融システムの機能低下により景気の低迷に一段と拍車がかかり、実質経済成長率は2年連続でのマイナス成長が確実化してまいりました。政府による経済政策実施により、景気下げ止まりの様相を呈しているとはいえ、金融システム不安払拭には至らず、日本経済の先行きに対する悲観論の増大化やアジア経済の混乱等が雇用不安を背景とした個人消費の低迷、民間設備投資の減退を招き、デフレスパイラルまでも懸念される状況となりました。

このような環境下において、当社は、これまで小規模かつ低品質な業者が地域的に点在するだけであった軽作業の請負業において、常に高度に洗練されたネットワークシステムとデータベースを導入することにより、「アウトソーシング」というコンセプトに基づき、事業を組織的かつシステムティックに展開し、規模の利益と高度な品質管理能力により顧客の多様なニーズに高品質・低コストのサービスを提供してまいりました。

また、他社に先駆けた全国的なネットワークを確立すべく、前期に断行した支店統廃合に引き続き、収益・費用面の高度な効率化を継続的に追求するため積極的な支店新設を行うとともに全社を挙げてあらゆる費用の圧縮に傾注いたしました。

この結果、売上高は76億4千8百万円となり、対前期比16.6%の増収を実現いたしました。また、経常利益は7億9千6百万円（対前期比254.9%増）、当期利益は3億5千4百万円（対前期比240.2%増）で当期を終了いたしました。

次期の業績の概況

当期までに行ってきた営業体制の確立による効果が次期の業績拡大に大きく寄与するものと考えております。

具体的にはエリア営業による新規顧客の開拓及び大口定番作業の獲得を見込んでおります。また、今までのノウハウを活かした新規出店を積極的に行うことにより全国規模の営業体制を推進いたします。

また、当社の販売管理システムを支店単独型から全社集中型に変更して効率をよくするとともにお客様のニーズにあった作業スタッフを効果的に手配できるようにバージョン・アップして、サービスの質的向上を図ります。

これらにより、より一層の業績の拡大が見込まれるものと考えております。

また、各支店に対して目標利益を設定しその達成度により柔軟に対応できる給与体系を導入する予定です。これにより、各支店の利益管理が徹底される見込みです。

以上により一層の収益性強化が見込まれるものと考えております。

この結果、売上高92億7百万円（当期比20.4%増）、経常利益10億5千9百万円（当期比33.0%増）、当期利益5億6千2百万円（当期比58.9%増）を見込んでおります。

2. 第4四半期の「事業の進捗状況」

当社の11年6月期第4四半期（平成11年4月1日から平成11年6月30日まで）の事業の進捗状況については次のとおりであります。

(1) 事業の進捗状況

昨年5月から営業政策を変更した効果が定着してまいりました。従来の営業政策はテレマーケティング及びダイレクトメールによる新規顧客の獲得が主でしたが、現在は大口顧客に対する直接営業へと変更しております。また、エリア統括部を新設し当社の支店網を活用したエリア営業にも注力しております。

この結果エリアの新規顧客が開拓できたこととともに倉庫内物流等の大口定番作業の請負が安定的に受注でき業績の拡大に寄与いたしました。

また各支店の損益目標を従来以上に明確にすることにより収益性の拡大に寄与することができました。

今後も今までに培った支店の利益管理のノウハウを活用して新規出店を行うとともにお客様のニーズに合わせて請負業務の範囲を拡大し更なる高品質のサービスを提供できる体制を構築してまいりたいと考えております。

(2) 売上高の状況

（単位：千円、単位未満切り捨て）

品目別		期別 11年6月期第4四半期 （自平成11年4月1日 至平成11年6月30日）	10年6月期第4四半期 （自平成10年4月1日 至平成10年6月30日）	増減率
請負 作業	キャストイング作業	1,950,406	1,494,680	130.5%
	コンストラクション作業	49,130	34,942	140.6%
	アジャスト作業	37,870	51,710	73.2%
	その他	78,832	53,118	148.4%
合計		2,116,239	1,634,451	129.5%

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が一樣ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. 品目区分について

請負作業・キャストイング作業 …… 軽作業全般の請負作業

” ・コンストラクション作業 …… 建設、内装現場の請負作業

” ・アジャスト作業 …… 倉庫、工場内の請負作業

” ・その他 …… 事業所内軽作業の請負作業、セールスプロモーション、市場調査・競合調査、データ入力

3.配 当 政 策

当社は、アウトソーシングビジネスにおける確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた全国的なネットワーク網を構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30,000円（店頭公開記念配当10,000円を含む）の配当を実施いたします。なお、これによれば、当期の配当性向は27.7%、株主資本配当率は10.9%となります。

また、内部留保資金につきましては、顧客の人材ニーズを的確に把握し最適な人材によるサービスを提供できるよう、社内体制の構築とシステム開発に充当するとともに、社内の人材に対する教育訓練に活用し、事業拡大に努めることを考えております。

4.財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科 目	11年6月期 (平成11年6月30日現在)		10年6月期 (平成10年6月30日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,488,386		1,531,260		42,873	
2.受取手形	46,916		30,030		16,886	
3.売掛金	1,057,240		764,326		292,913	
4.前払費用	69,332		77,538		8,205	
5.短期貸付金	153,081		62,530		90,551	
6.その他の流動資産	65,217		25,274		39,943	
7.貸倒引当金	10,271		5,060		5,211	
流動資産合計	2,869,904	63.0	2,485,901	65.1	384,003	15.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	15,373		9,303		6,069	
(2)車両及び運搬具	21,844		17,193		4,651	
(3)器具及び備品	23,915		11,255		12,660	
(4)土地	162,625		162,625		-	
有形固定資産合計	223,758		200,377		23,380	
2.無形固定資産						
(1)商標権	2,831		3,192		360	
(2)電話加入権	31,530		32,364		833	
無形固定資産合計	34,362		35,556		1,194	
3.投資等						
(1)投資有価証券	153,242		272,735		119,492	
(2)子会社株式	1,109,457		264,660		844,797	
(3)長期貸付金	20,000		428,170		408,170	
(4)長期前払費用	31,085		21,228		9,856	
(5)貸借保証金	116,573		110,338		6,234	
(6)その他の投資	71,979		46,604		25,375	
(7)貸倒引当金	71,744		49,314		22,430	
投資等合計	1,430,593		1,094,423		336,169	
固定資産合計	1,688,714	37.0	1,330,358	34.9	358,356	26.9
資産合計	4,558,619	100.0	3,816,259	100.0	742,359	19.5

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	1 1 年 6 月 期 (平成11年6月30日現在)		1 0 年 6 月 期 (平成10年6月30日現在)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1.短期借入金	2,896,984		2,826,000		70,984	
	2.未払金	4,173		2,236		1,936	
	3.未払法人税等	361,486		58,113		303,373	
	4.未払事業税	-		15,916		15,916	
	5.未払消費税等	121,381		135,602		14,221	
	6.未払費用	236,736		174,072		62,664	
	7.その他の流動負債	27,235		31,230		3,994	
	流動負債合計	3,647,997	80.0	3,243,171	85.0	404,826	12.5
	固定負債						
	1.役員退職慰労引当金	7,083		-		7,083	
	2.長期未払金	4,100		6,337		2,236	
	固定負債合計	11,184	0.3	6,337	0.1	4,846	76.5
	負債合計	3,659,181	80.3	3,249,508	85.1	409,673	12.6
	(資本の部)						
	資本金	257,480	5.6	257,480	6.8	-	-
	資本準備金	113,380	2.5	113,380	3.0	-	-
	利益準備金	2,300	0.1	-	-	2,300	-
	剰余金						
	1.当期末処分利益	526,277		195,890		330,386	
	剰余金合計	526,277	11.5	195,890	5.1	330,386	168.7
	資本合計	899,437	19.7	566,750	14.9	332,686	58.7
	負債資本合計	4,558,619	100.0	3,816,259	100.0	742,359	19.5

(2) 比較損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目		期別	11年6月期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		10年6月期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		増減	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
經常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	(7,648,313)	100.0	(6,556,769)	100.0	(1,091,543)	16.6
		売上高	7,648,313		6,556,769		1,091,543	
		営業費用	(6,810,974)	89.1	(6,311,336)	96.3	(499,638)	
		売上原価	4,876,264		4,242,300		633,963	
		販売費及び一般管理費	1,934,709		2,069,036		134,326	
	営業利益	837,339	10.9	245,433	3.7	591,906	241.2	
	営業外 損益 の部	営業外収益	(28,381)	0.3	(16,409)	0.3	(11,972)	
		受取利息	19,711		7,327		12,383	
		その他の営業外収益	8,670		9,081		411	
		営業外費用	(69,615)	0.9	(37,555)	0.6	(32,060)	
支払利息		44,130		32,580		11,550		
株式公開関係費用		24,874		-		24,874		
新株発行費		-		3,531		3,531		
その他の営業外費用	610		1,443		833			
經常利益	796,105	10.3	224,287	3.4	571,818	254.9		
特 損 益 の 別 部	特別損失	(3,277)	0.0	(-)	-	(3,277)		
	固定資産除却損	3,277		-		3,277		
税引前当期利益		792,828	10.3	224,287	3.4	568,541	253.5	
法人税及び住民税		-	-	120,000	1.8	120,000		
法人税、住民税及び事業税		438,000	5.7	-	-	438,000		
当期利益		354,828	4.6	104,287	1.6	250,541	240.2	
前期繰越利益		171,449		91,603		79,845		
当期末処分利益		526,277		195,890		330,386		

(3) 比較利益処分案

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	11年6月期 (平成11年9月29日)		10年6月期 (平成10年9月25日)	
		金額	百分比	金額	百分比
当期末処分利益			526,277		195,890
利益処分額					
1.利益準備金		12,900		2,300	
2.配当金		98,400		22,141	
3.役員賞与金		30,000		-	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	141,300	(-)	24,441
次期繰越利益			384,977		171,449

(注) 期別欄の()内日付は株主総会日であります。

1株当たり配当金

	11年6月期			10年6月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	30,000	-	30,000	10,000	-	10,000
記念配	10,000	-	10,000	-	-	-
新株式	-	-	-	{ 5,179 5,124 4,987	-	-

(4) 重要な会計方針

期 別 項 目	1 1 年 6 月 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	1 0 年 6 月 期 (自 平成 9年7月 1日 至 平成10年6月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (ロ) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(イ) 同 左 (ロ) 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却又は償却 の方法と同一の基準によっておりま す。 (イ) 有形固定資産 定率法 <追加情報> 有形固定資産の取得価額基準 は、従来 20 万円でしたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当期 から 10 万円に変更いたしました。 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用 しております。 この変更により、従来と同一 の基準によった場合に比べ、営 業利益、経常利益及び税引前当 期利益はそれぞれ 1,484 千円多 く計上されております。 (ロ) 無形固定資産 定額法 (ハ) 長期前払費用 定額法	法人税法に規定する減価償却又は償却 の方法と同一の基準によっておりま す。 (イ) 有形固定資産 定率法 (ロ) 無形固定資産 同 左 (ハ) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	—	(イ) 新株発行費は全額支出時の費用 として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、法人税法の規定に基 づく実績繰入率による限度額の ほか、個別債権の回収可能性を 勘案して計上しております。 <追加情報> 平成 10 年度の税制改正に伴 い、当期から法定繰入率に変 えて、法人税法の規定に基づく実 績繰入率による限度額を計上す る方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一 の方法によった場合に比べ、貸 倒引当金繰入額は 3,927 千円増 加し、営業利益、経常利益及び 税引前当期利益はそれぞれ同額 減少しております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、法人税法の規定に基 づく法定繰入率による限度額の ほか、個別債権の回収可能性を 勘案して計上しております。

期 別 項 目	1 1 年 6 月 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)	1 0 年 6 月 期 (自 平成 9年7月 1日 至 平成10年6月30日)
5. リース取引の処理方法	<p>(D) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><追加情報> 役員退職慰労引当金は、当期において規程が整備され、かつ、当期が在任期間の適用初年度であるため計上したものであり、当期における当該引当金繰入額は販売費及び一般管理費に7,083千円計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左

(5) 表示方法の変更

11年6月期 (自 平成 10年7月 1日 至 平成 11年6月30日)	10年6月期 (自 平成 9年7月 1日 至 平成 10年6月30日)
<p><貸借対照表関係> 前期まで独立掲記しておりました「未払事業税」(当期75,463千円)は、財務諸表等規則の改正を早期に適用することにより(改正省令附則第3項ただし書)、当期から「未払法人税等」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	—

(6) 追加情報

11年6月期 (自 平成 10年7月 1日 至 平成 11年6月30日)	10年6月期 (自 平成 9年7月 1日 至 平成 10年6月30日)
<p><損益計算書関係> 前期まで「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」(当期90,000千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期348,000千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	—

(7) 貸借対照表及び損益計算書の注記事項

< 貸借対照表関係 >

11年6月期 (平成11年6月30日現在)	10年6月期 (平成10年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,391千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,215千円
2. 偶発債務 関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 保証残高 50,000千円 関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 保証予約残高 144,836千円	2. 偶発債務 関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 保証予約残高 74,369千円
—	3. 当期中の発行済株式数の増加内訳 新株引受権付社債の新株引受権行使 発行株式数 1,800 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円 第三者割当 発行株式数 380 株 発行価格 592,000 円 資本組入額 296,000 円

< 損益計算書関係 >

11年6月期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	10年6月期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
1. 特別損失の内訳 固定資産除却損 3,277千円 器具備品等の除却に伴う損失であります。	—

(8) 重要な後発事象

11年6月期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)	10年6月期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
<p><新株の発行> 平成11年6月4日、同15日及び同25日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集（スプレッド方式）</p> <p>(2) 発行新株式数 額面普通株式 800株 発行価額 1株につき 4,250,000円 資本組入額 1株につき 2,125,000円 発行価額の総額 3,400,000千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額（発行価格、ブックビルディング方式による。）の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。 発行価格 1株につき 7,000,000円 引受価額 1株につき 6,580,000円 引受価額の総額 5,264,000千円(払込金の総額)</p> <p>(4) 発行年月日 平成11年7月7日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成11年7月1日</p> <p>(6) 新株の議決権基準日 当該新株式の発行時（平成11年7月7日）に株主名簿に記載された株主をもって、平成11年9月29日開催の当社第5回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(7) 資金の用途 手取概算額 5,233,180千円については、設備関係資金に400,000千円、関係会社への投融資に1,600,000千円、運転資金に300,000千円、借入金の返済に500,000千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は1,700,000千円増加し1,957,480千円（発行済株式総数4,080株）に、また資本準備金は3,564,000千円増加し3,677,380千円になりました。</p>	<p>—</p>

5. 比較品目別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

品目別	期別	11年6月期 (平成10年7月1日から 平成11年6月30日まで)		10年6月期 (平成9年7月1日から 平成10年6月30日まで)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
請負作業	キャストイング作業	7,026,800	91.9	6,035,356	92.1	991,443	16.4
	コンストラクション作業	209,131	2.7	164,895	2.5	44,236	26.8
	アジャスト作業	143,723	1.9	223,183	3.4	79,460	35.6
	その他	268,658	3.5	111,299	1.7	157,359	141.4
	合計	7,648,313	100.0	6,534,735	99.7	1,113,578	17.0
その他		-	-	22,034	0.3	22,034	100.0
総合計		7,648,313	100.0	6,556,769	100.0	1,091,543	16.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社が行う請負業務は人員数、期間等が一樣ではないため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. 品目区分について

請負作業・キャストイング作業 軽作業全般の請負作業

" ・コンストラクション作業 建設、内装現場の請負作業

" ・アジャスト作業 倉庫、工場内の請負作業

" ・その他 事業所内軽作業の請負作業、セールスプロモーション、市場調査・競合調査、データ入力

その他 携帯電話の販売手数料等

6. 有価証券の時価等

(単位：千円、単位未満切り捨て)

種類	期別	11年6月期 (平成11年6月30日現在)			10年6月期 (平成10年6月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの	株式	88,312	604,077	515,764	84,435	69,300	15,135
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	88,312	604,077	515,764	84,435	69,300	15,135
合計	88,312	604,077	515,764	84,435	69,300	15,135	

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等

2. 上記時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(11年6月期)	(10年6月期)
<固定資産に属するもの> 非上場株式(店頭売買のものを除く)	1,174,137千円	317,960千円
(うち関係会社に係るもの)	(1,159,957千円)	(305,160千円)
非上場債券	250千円	135,000千円
(うち関係会社に係るもの)	(250千円)	(135,000千円)

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	11年6月期(平成11年6月30日現在)				10年6月期(平成10年6月30日現在)			
		契約金額		時価	評価損益	契約金額		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	金利オプション取引 支払固定	200,000	200,000	229	810	-	-	-	-
	合計	200,000	200,000	229	810	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

8. 役員の変動（平成11年9月29日付）

（1）代表者の変動

代表取締役副会長 佐藤 修 （現 代表取締役）

（注）第5回定時株主総会において定款変更を行い取締役副会長職の設置をまって、即就任

（2）新任取締役候補

取締役管理本部長 金崎 明 （現 ㈱ダイフレックス 経理部長）

（3）新任監査役候補

監査役（非常勤） 森本 友則 （現 当社常務取締役管理本部長）

（4）退任予定取締役

森本 友則 （現 当社常務取締役管理本部長）

小林 剛 （現 ㈱グッドウィル・キャリア 代表取締役社長を兼任）

中野 靖 （現 ㈱グッドウィル・コミュニケーション 監査役を兼任）

（5）退任予定監査役

土田 義人 （現 当社監査役（非常勤））